

人権だより

令和2年3月16日発行

第14号

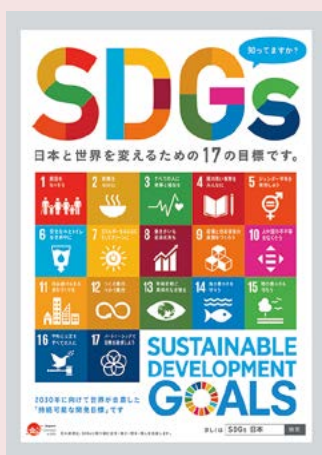
人権課

☎229-3165 FAX 229-3366

世界は、貧困や紛争、気候変動、資源の枯渇など多くの課題に直面しており、このままでは人類は安定して暮らし続けることができなくなってしまうといわれています。そのような危機感から、2015(平成27)年の国連総会で、2030年までに世界を変えるための国際目標として、「持続的可能な開発目標：SDGs」が採択されました。

SDGsは、「誰ひとり取り残さない」をキー

持続的可能な開発目標



ワードに、17の目標(ゴール)と、それらを達成するための具体的な169の達成基準(ターゲット)からなり、経済・社会・環境を巡る広範な課題に、発展途上国も先進国も共通して取り組むこととしています。そしてこれらの17の目標には、「貧困をなくそう」「ジェンダー平等を実現しよう」「人や国の不平等をなくそう」といった人権に関する目標が掲げられています。

平成29年8月に津市が実施した人権問題に関する市民意識調査の結果からも、いまだに偏見や差別が存在することが分かっています。このことから、津市では広報紙などでさまざまな人権問題を取り上げ、その解決に向けた取り組みなどを発信しています。

今回の人権だよりでは、性の多様性や外国人の人権、本年度開催された中学生人権作文コンテストなどの記事を掲載しました。これからもさまざまな機会を通して、人権意識の向上と差別をなくすための取り組みを進めていきます。津市を人権や個性が尊重されるまちにしていくために、またSDGsの目標達成のために、私たち一人一人ができることから取り組んでいきましょう。



ともに社会を構成する「人」として

「なぜ学校に行かせなあかんの」

外国につながる子どもの保護者から、このような言葉を聞くことがある。日本に来て、子どもを日本の学校に就学させることにためらう姿がある。そのような保護者を何度も訪ねて話をしていくと、そこにある思いが見えてくる。

それは、文化の違いや、教育に対する親の無理解・無責任から発せられたものではなく、自分の子どもが学校に行ったとき、外国人だからといっていじめられないか、日本語が分からず独りぼっちでさみしい思いをしないかといった不安から出てきた言葉だった。また、保護者自身も、日本の学校を経験していなかったり、仕事や生活の中で不安や、孤独を感じたりしていたこともあった。出入国管理及

び難民認定法(入管法)が改正され、今後、外国につながる人たちが増加するといわれている。そのような外国につながる人たちや子どもたちに安心して、日本の社会の中で、日本の学校の中で生活してほしいと思う。

私が住む団地にも、外国につながる家族が居住している。自治会の役員を担い活動する姿や、子どもが学校に生き生きと通う姿がある。そこには、地域や学校での人と人とのつながりが豊かにつくられていると感じる。私も社会を構成する一人として、誰もが安心して共に暮らしていける多文化共生社会の実現に向けて、自分ができることは何かを考え、行動していきたいと思う。

